

I R 決 算 説 明
(2025年度 第1四半期決算)

2025年 7月 31日

北海道電力株式会社

決算、業績見通し

第1四半期 連結経営成績・財政状態	…	3
連結収支比較表	…	4
第1四半期 連結決算の概要	…	5
第1四半期－連結経常利益の変動要因(対前年同期比較)	…	6
2025年度 連結業績予想	…	7
2025年度 連結業績予想の修正概要	…	8
連結業績予想－経常利益の変動要因(対前年度比較)	…	9
2025年度 配当予想	…	10
決算補足資料	…	11

経営の取り組み

泊発電所の早期再稼働に向けた取り組み	…	27
託送供給等約款の変更届出について	…	31
電力・ガス取引監視等委員会からの業務改善勧告について	…	32
おもな経営目標の進捗状況	…	33

参考資料

- ・ ほくでんグループ経営ビジョン2035
- ・ 設備投資額・キャッシュ・フローの推移
- ・ 北海道エリアの需要(実績)
- ・ 北海道エリアの需要(電力広域的運営推進機関による想定)
- ・ 北海道エリアにおける小売シェア(北海道電力)
- ・ 主な電源開発計画(北海道電力)
- ・ 長期脱炭素電源オークションの落札状況
- ・ 5月9日 会社説明会以降のトピック

決算、業績見通し

経営成績(累計)

(単位:億円)

	当第1四半期 (A)	前第1四半期 (B)	増 減 (A)-(B)	対前年同期 増減率%
売上高	2,024	2,025	△ 0	△ 0.0
営業利益	438	346	92	26.6
経常利益	416	331	84	25.6
親会社株主に帰属する 四半期純利益	307	312	△ 4	△ 1.5
1株当たり四半期純利益	148円17銭	150円48銭	△2円31銭	

財政状態

(単位:億円)

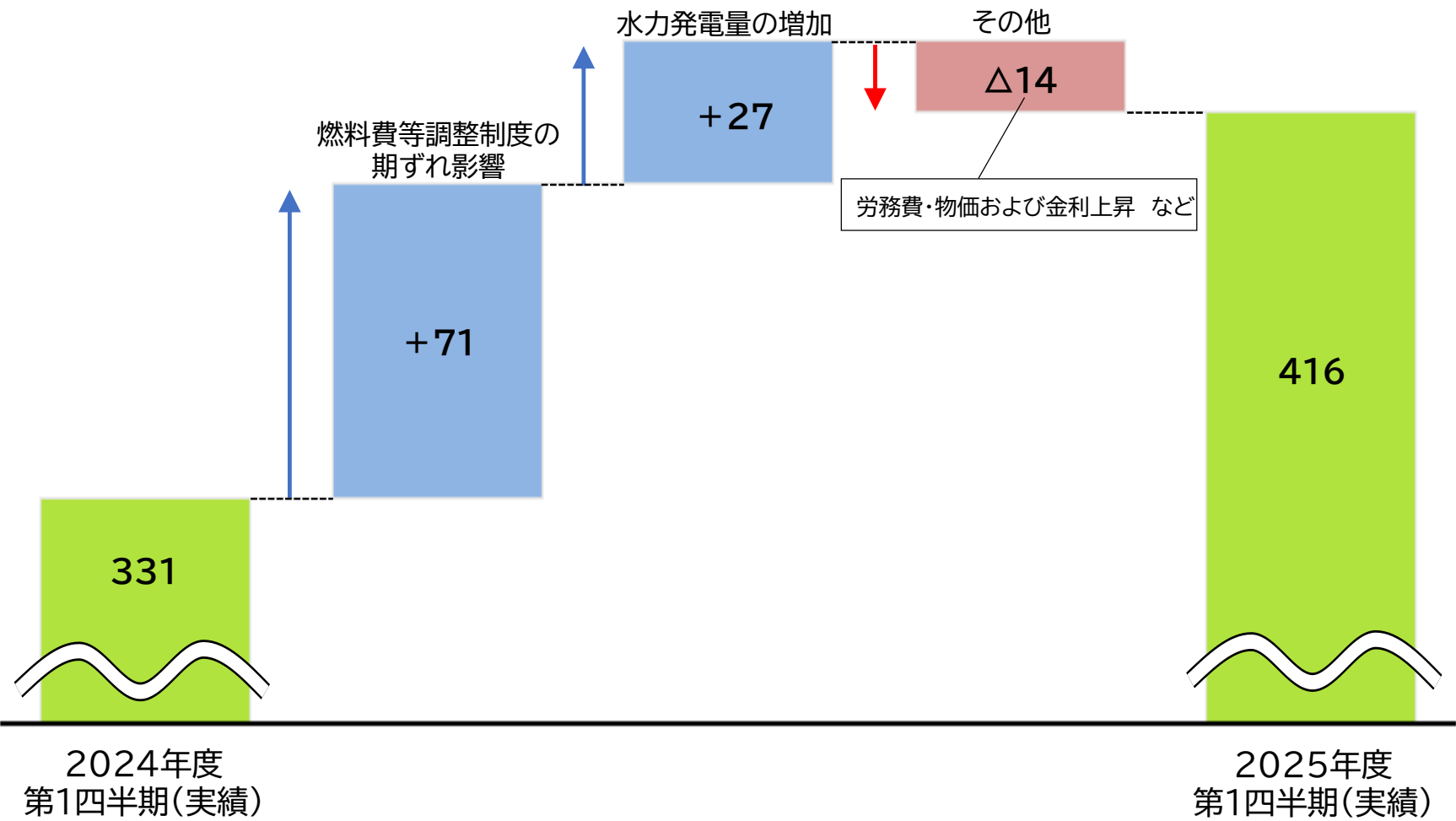
	当第1四半期末 (A)	前年度末 (B)	増 減 (A)-(B)
総資産	22,562	22,440	122
純資産	4,404	4,073	331
自己資本比率	18.8%	17.5%	1.3%

(単位:億円)

		当第1四半期 連結累計期間 (A)	前第1四半期 連結累計期間 (B)	増 減 (A)-(B)	対前年同期増減率%
経常 収 益	営業収益(売上高)	2,024	2,025	△ 0	△ 0.0
	電気事業営業収益	1,904	1,927	△ 23	△ 1.2
	その他事業営業収益	120	98	22	22.8
	営業外収益	14	17	△ 3	△ 20.2
	合 計	2,039	2,043	△ 4	△ 0.2
経常 費 用	営業費用	1,585	1,678	△ 92	△ 5.5
	電気事業営業費用	1,483	1,597	△ 113	△ 7.1
	その他事業営業費用	102	81	20	25.7
	営業外費用	36	32	3	11.4
	合 計	1,622	1,711	△ 89	△ 5.2
[営 業 利 益]		[438]	[346]	[92]	[26.6]
経 常 利 益		416	331	84	25.6
剰水準備金引当又は取崩し		2	△ 4	6	—
特 別 利 益		12	96	△ 84	△ 87.5
税金等調整前四半期純利益		426	432	△ 6	△ 1.4
法 人 税 等		118	119	△ 0	△ 0.7
四 半 期 純 利 益		308	313	△ 5	△ 1.7
非支配株主に帰属する四半期純利益		0	0	△ 0	△ 60.2
親会社株主に帰属する四半期純利益		307	312	△ 4	△ 1.5
(参考)	四半期包括利益	360	326	34	10.4

売上高 (減収)	他社販売電力量の増加はありましたが、 小売販売電力量の減少などにより、 前年同期と同程度の2,024億円となりました。
経常利益 (増益)	燃料価格などの低下に伴う燃料費等調整制度の期ずれ差益の拡大や 水力発電量の増加に伴う燃料費の減少などにより、 前年同期に比べ84億円増加の416億円となりました。
親会社株主に 帰属する 四半期純利益 (減益)	経常利益の増加はありましたが、 特別利益に計上した核燃料売却益の減少などにより、 前年同期に比べ4億円減少の307億円となりました。

(単位:億円)



2025年度通期の連結業績につきましては、至近の動向を踏まえ、2025年4月30日に公表した連結業績予想を修正いたしました。

(単位: 億円, 億kWh)

	2025年度見通し			今回見通し 対前年度増減
	今回公表 (A)	4月公表 (B)	増減 (A) - (B)	
売上高	8,630程度	8,980程度	△350程度	△390程度
営業利益	540程度	540程度	同程度	△210程度
経常利益	400程度	400程度	同程度	△240程度
親会社株主に帰属する 当期純利益	260程度	260程度	同程度	△380程度
(対前年度増減率) 小売・他社販売電力量	(2.3%程度) 343程度	(2.3%程度) 343程度	同程度	8程度
(対前年度増減率) 小売販売電力量	(△0.4%程度) 227程度	(△0.4%程度) 227程度	同程度	△ 1程度

※ 小売販売電力量および小売・他社販売電力量は、北海道電力㈱および北海道電力ネットワーク㈱の販売電力量を示している。

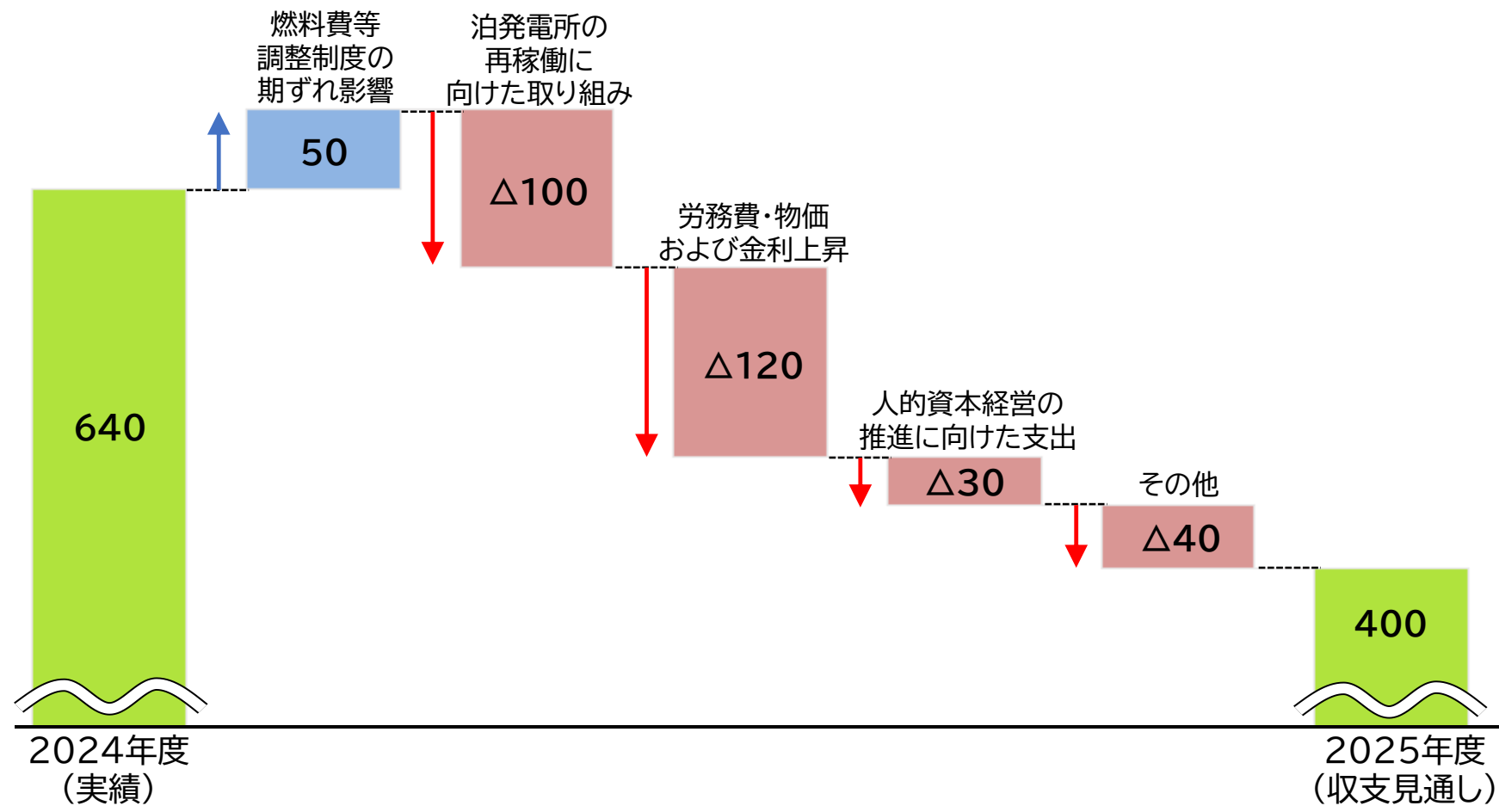
【主要諸元】

為替レート (円 / \$)	145程度	145程度	同程度	△ 8程度
原油CIF価格 (\$ / bl)	75.0程度	75.0程度	同程度	△ 7.0程度

※7月以降、為替レートは145円/\$程度、原油CIF価格は75\$/bl程度と想定している。

小売・他社 販売電力量	小売・他社販売電力量ともに、概ね4月公表時の想定どおりに推移していることから、4月公表値と同程度の343億kWh程度となる見通しです。
売上高	卸電力市場価格の低下に伴う他社販売電力料の減少などにより、4月公表値に比べ350億円減少の8,630億円程度となる見通しです。
経常利益	売上高の減少はありますが、卸電力市場価格の低下に伴う電力調達費用の減少などにより、4月公表値と同程度の400億円程度となる見通しです。
親会社株主に帰属 する当期純利益	4月公表値と同程度の260億円程度となる見通しです。

(単位:億円、億円程度)



・2025年度の中間・期末配当予想につきましては、前回公表から変更はありません。

【1株当たり配当金】

	普通株式			B種優先株式		
	中間	期末	年間	中間	期末	年間
2024年度 (実績)	10円	10円	20円	1,500,000円	1,500,000円	3,000,000円
2025年度 (予想)	15円	15円	30円	1,500,000円	1,500,000円	3,000,000円

- 連結決算－販売電力量
- 北海道電力(株)小売販売電力量の月別推移
- 連結収支比較表(収益)
- 連結決算－供給電力量
- 連結収支比較表(費用・経常利益)
- 連結決算－セグメント情報
- (参考)燃料費等調整制度の期ずれ影響(イメージ)
- 費用項目(2社合計)
 - ・人件費
 - ・燃料費・購入電力料
 - ・修繕費、減価償却費
 - ・支払利息、その他費用
- 主要諸元・影響額
- 連結貸借対照表
- 連結包括利益計算書

- ・小売販売電力量は、卸電力市場価格や燃料価格が低位で推移しており、厳しい競争環境にあることなどから、合計で4,979百万kWh、対前年伸び率△3.2%となりました。
- ・他社販売電力量は、再生可能エネルギーの買取増加に伴う販売量の増加などにより、合計で3,056百万kWh、対前年伸び率24.9%となりました。

(単位:百万kWh)

			当第1四半期 連結累計期間 (A)	前第1四半期 連結累計期間 (B)	増 減 (A)-(B)	対前年同期増減率%
小 売	低 圧	電 灯	1,774	1,825	△ 51	△ 2.8
		電 力	332	340	△ 8	△ 2.5
		計	2,106	2,165	△ 59	△ 2.8
	高圧・特別高圧		2,859	2,957	△ 98	△ 3.3
	小計(※1)		4,965	5,122	△ 157	△ 3.1
	その他(※2)		14	22	△ 8	△ 35.3
	合計		4,979	5,144	△ 165	△ 3.2
	他社販売電力量			3,056	2,447	609
小売・他社販売電力量合計			8,035	7,591	444	5.8

※1 小計欄は、北海道電力(株)の販売電力量を示している。

※2 その他欄は、北海道電力ネットワーク(株)の販売電力量を示している。

(百万kWh, %)

		2025年度												
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
低 圧	電 灯	690	635	449										1,774
	電 力	167	99	66										332
	計	857	734	515										2,106
高圧・特別高圧		962	931	966										2,859
(対前年同期増減率)		(△1.9%)	(△2.3%)	(△5.3%)										(△3.1%)
合 計		1,819	1,665	1,481										4,965

		2024年度												
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
低 圧	電 灯	703	634	488	512	612	569	499	637	681	967	761	742	7,805
	電 力	169	98	73	82	99	90	77	101	164	325	253	233	1,764
	計	872	732	561	594	711	659	576	738	845	1,292	1,014	975	9,569
高圧・特別高圧		982	973	1,002	1,137	1,142	1,034	1,036	1,074	1,270	1,222	1,121	1,167	13,160
(対前年同期増減率)		(△0.5%)	(△2.6%)	(△1.5%)	(△2.0%)	(△3.1%)	(△6.6%)	(△4.1%)	(0.4%)	(△2.0%)	(△3.0%)	(△6.5%)	(△5.2%)	(△3.2%)
合 計		1,854	1,705	1,563	1,731	1,853	1,693	1,612	1,812	2,115	2,514	2,135	2,142	22,729

【北海道(札幌市)の平均気温】

(単位:℃)

		3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
平均気温 2024年～2025年	実 績	2.0	8.5	14.9	20.6									
	前年差	1.2	△1.9	0.7	1.6									
	平年差	0.9	1.2	1.9	3.6									

(単位:億円)

	当第1 四半期連結 累計期間 (A)	前第1 四半期連結 累計期間 (B)	増 減 (A)-(B)	対前年同期 増減率%	主 な 増 減 要 因
売 上 高	2,024	2,025	△ 0	△ 0.0	
電気事業営業収益	1,904	1,927	△ 23	△ 1.2	
2社合計※					
電 灯 ・ 電 力 料	1,370	1,355	14	1.1	【増加要因】 ・国による電気・ガス価格激変緩和対策等 事業に伴う値引額の減少(77) 【減少要因】 ・小売販売電力量の減少
そ の 他	540	577	△ 37	△ 6.5	【増加要因】 ・他社販売電力量の増加 【減少要因】 ・国による電気・ガス価格激変緩和対策等 事業に伴う補助金の減少(△77)
地 帯 間 ・ 他 社 販売電力料(再掲)	374	370	3	0.9	
託送収益(再掲)	113	92	20	22.1	
子会社・連結修正	△ 5	△ 6	0	△ 3.5	
その他事業営業収益	120	98	22	22.8	
営 業 外 収 益	14	17	△ 3	△ 20.2	
経 常 収 益	2,039	2,043	△ 4	△ 0.2	

※ 2社合計は、北海道電力㈱と北海道電力ネットワーク㈱の合計(内部取引消去後)の実績を表示している。

- ・ 泊発電所が全基停止する中、出水率が103.0%と平年を上回ったことに加え、供給設備の適切な運用により、安定した供給を確保することができました。

(単位:百万kWh)

		当第1四半期 連結累計期間 (A)	前第1四半期 連結累計期間 (B)	増 減 (A)-(B)	対前年同期増減率%
発 電 電 力 量	(出 水 率 %)	(103.0%)	(89.5%)	(13.5%)	
	水 力	1,280	1,027	253	24.6
	火 力	3,086	2,926	160	5.5
	(設備利用率%) 原 子 力	(-) -	(-) -	(-) -	-
	新エネルギー等	29	36	△ 7	△ 17.9
計		4,395	3,989	406	10.2
他 社 受 電 電 力 量※		4,197	4,162	35	0.8
揚 水 用 等		△ 170	△ 200	30	△ 15.0
合 計		8,422	7,951	471	5.9

※他社受電電力量には、連結子会社や持分法適用会社からの受電電力量が含まれている。

(単位:億円)

		当第1 四半期連結 累計期間 (A)	前第1 四半期連結 累計期間 (B)	増 減 (A)-(B)	対前年同期 増減率%	主 な 増 減 要 因
電 気 事 業 営 業 費 用		1,483	1,597	△ 113	△ 7.1	
2 社 合 計 ※	人 件 費	137	140	△ 3	△ 2.6	
	燃 料 費	269	340	△ 71	△ 21.0	・燃料価格の低下 (△64) ・水力発電量の増加 (△27)
	購 入 電 力 料	508	544	△ 35	△ 6.6	
	修 繕 費	102	102	0	0.4	・労務費・物価上昇(5) ・発電設備に係る修繕費の減少(△7)
	減 価 償 却 費	162	168	△ 6	△ 3.6	
	そ の 他 費 用	309	304	5	1.7	・労務費・物価上昇 (6)
	子会社・連結修正	△ 5	△ 3	△ 1	58.7	
その他事業営業費用		102	81	20	25.7	
営 業 外 費 用		36	32	3	11.4	
	支 払 利 息 (再 掲)	31	25	6	24.9	・金利上昇 (6)
経 常 費 用		1,622	1,711	△ 89	△ 5.2	
経 常 利 益		416	331	84	25.6	

※ 2社合計は、北海道電力㈱と北海道電力ネットワーク㈱の合計(内部取引消去後)の実績を表示している。

・北海道電力セグメントの売上高は、小売販売電力量の減少などにより、前年同期に比べ55億円減少の1,753億円となりました。

セグメント損益は、燃料価格などの低下に伴う燃料費等調整制度の期ずれ差益の拡大や水力発電量の増加に伴う燃料費の減少などにより、前年同期に比べ64億円増加の373億円の経常利益となりました。

・北海道電力ネットワークセグメントの売上高は、卸電力市場価格の低下に伴い他社販売電力料が減少したことなどにより、前年同期に比べ9億円減少の729億円となりました。

セグメント損益は、需給調整に係る費用が減少したことなどにより、前年同期に比べ16億円増加の44億円の経常利益となりました。

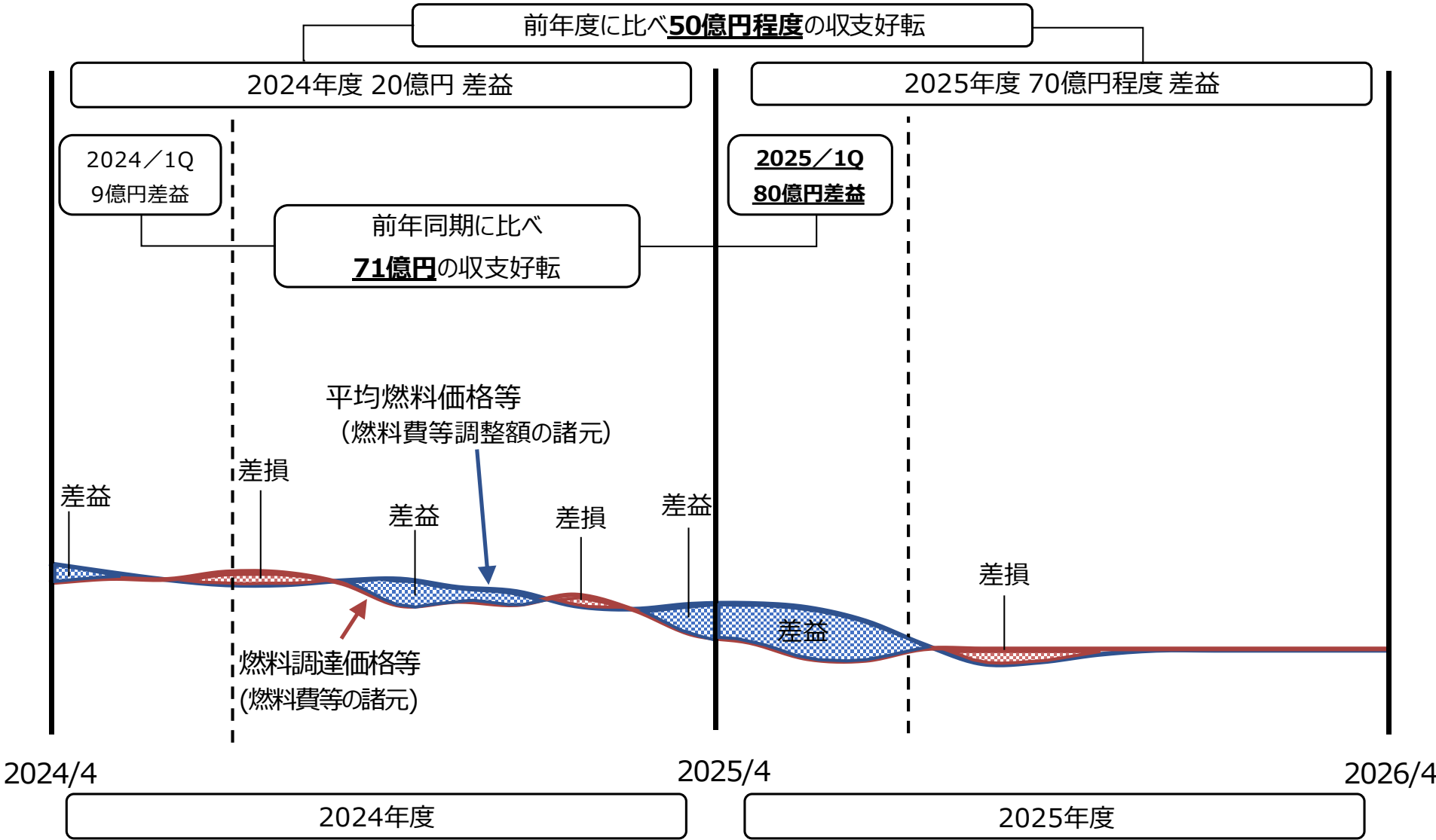
・その他の売上高は、前年同期に比べ40億円増加の304億円となり、セグメント損益は、子会社における水力発電所の稼働増などにより、前年同期に比べ7億円増加の19億円の経常利益となりました。

(単位:億円)

	当第1四半期 連結累計期間 (A)	前第1四半期 連結累計期間 (B)	増 減 (A)-(B)
売上高	2,024	2,025	△ 0
北海道電力	1,753	1,809	△ 55
北海道電力ネットワーク	729	738	△ 9
その他の※1	304	264	40
調整額※2	△ 762	△ 786	23
セグメント損益(経常損益)	416	331	84
北海道電力	373	308	64
北海道電力ネットワーク	44	28	16
その他の※1	19	12	7
調整額※2	△ 21	△ 17	△ 3

※1「その他」は、「北海道電力」および「北海道電力ネットワーク」セグメント以外の、その他の連結子会社等の実績である。

※2「調整額」は、連結決算におけるセグメント間取引の消去額である。



人件費

(単位:億円)

	当第1四半期 連結累計期間 (A)	前第1四半期 連結累計期間 (B)	増 減 (A)-(B)	主な増減要因
人 件 費	137	140	△ 3	

【数理計算上の差異】

*発生年度の翌年度から5年均等償却

*第1四半期では、年間償却額の1/4を計上

(単位:億円)

	発生額	前年度 償却額	当年度(2025年度)		
			償却額	未償却残	終了年度 (残存年数)
2019年度発生分	37	7	—	—	—
2020年度発生分	△ 46	△ 9	△ 9	—	2025年度(終了)
2021年度発生分	53	10	10	10	2026年度(1年)
2022年度発生分	29	6	6	12	2027年度(2年)
2023年度発生分	△ 56	△ 11	△ 11	△ 34	2028年度(3年)
2024年度発生分	△ 129	—	△ 26	△ 103	2029年度(4年)
合計		3	△ 30	△ 115	

※2社合計は、北海道電力㈱と北海道電力ネットワーク㈱の合計(内部取引消去後)の実績を表示している。

燃料費・購入電力料

(単位:億円)

		当第1四半期 連結累計期間 (A)	前第1四半期 連結累計期間 (B)	増 減 (A)-(B)	主な増減要因
燃料費・購入電力料		778	885	△ 107	・ 燃料価格の低下 (△64) ・ 水力発電量の増加 (△27)
内 訳	燃 料 費	269	340	△ 71	
	購入電力料	508	544	△ 35	

※2社合計は、北海道電力㈱と北海道電力ネットワーク㈱の合計(内部取引消去後)の実績を表示している。

修繕費

(単位:億円)

		当第1四半期 連結累計期間 (A)	前第1四半期 連結累計期間 (B)	増 減 (A)-(B)	主な増減要因
修 繕 費		102	102	0	・労務費・物価上昇(5) ・発電設備に係る修繕費の減少(△7) ※1電源には休止中の伊達発電所等を含む
内 訳	電 源※1	34	40	△ 6	
	その他	67	61	6	

※2社合計は、北海道電力㈱と北海道電力ネットワーク㈱の合計(内部取引消去後)の実績を表示している。

減価償却費

(単位:億円)

		当第1四半期 連結累計期間 (A)	前第1四半期 連結累計期間 (B)	増 減 (A)-(B)	主な増減要因
減価償却費		162	168	△ 6	
内 訳	電 源	81	82	△ 0	
	その他	80	86	△ 5	

※2社合計は、北海道電力㈱と北海道電力ネットワーク㈱の合計(内部取引消去後)の実績を表示している。

支払利息

(単位:億円)

	当第1四半期 連結累計期間 (A)	前第1四半期 連結累計期間 (B)	増 減 (A)-(B)	主な増減要因
(期中平均金利 %) 支 払 利 息	(0.89) 31	(0.73) 25	(0.16) 6	・金利上昇(6)

※2社合計は、北海道電力㈱と北海道電力ネットワーク㈱の合計(内部取引消去後)の実績を表示している。

その他費用

(単位:億円)

	当第1四半期 連結累計期間 (A)	前第1四半期 連結累計期間 (B)	増 減 (A)-(B)	主な増減要因
その他費用	309	304	5	・労務費・物価上昇(6)

※2社合計は、北海道電力㈱と北海道電力ネットワーク㈱の合計(内部取引消去後)の実績を表示している。

【主要諸元】

	当第1四半期 連結累計期間 (A)	前第1四半期 連結累計期間 (B)	増 減 (A)-(B)
為 替 レ ー ト (円/\$)	145	156	△ 11
原油 CIF価格 (\$/bl)	75.1	87.5	△ 12.4
海 外 炭 CIF (\$/t)	120.3	157.4	△ 37.1
L N G CIF (\$/t)	598.0	590.9	7.1
出 水 率 (%)	103.0	89.5	13.5

【影響額】

(単位:億円)

	当第1四半期 連結累計期間 (A)	前第1四半期 連結累計期間 (B)	増 減 (A)-(B)
為 替 レ ー ト (1円/\$)	1.6	2	△ 0.4
原油 CIF価格 (1\$/bl)	0.2	1	△ 0.8
海 外 炭 CIF (1\$/t)	1.2	1	0.2
L N G CIF (1\$/t)	0.1	0.2	△ 0.1
出 水 率 (1%)	1	1	0

(単位:億円)

	当第1四半期末 (A)	前年度末 (B)	増 減 (A)-(B)	主な増減要因
総 資 産	22,562	22,440	122	- 電気事業固定資産の減少(△80) - 固定資産仮勘定の増加(177)
負 債	18,158	18,366	△ 208	- 有利子負債の増加(214) - 工事代金の支払による未払債務の減少(△457)
純 資 産	4,404	4,073	331	- 親会社株主に帰属する四半期純利益の計上(307) - 配当金の支払い(△27)

(単位:億円、%)

	当第1四半期末 (A)	前年度末 (B)	増 減 (A)-(B)
有利子負債残高	14,462	14,248	214
自己資本比率	18.8	17.5	1.3

(単位:億円)

	当第1四半期 連結累計期間 (A)	前第1四半期 連結累計期間 (B)	増 減 (A)-(B)
四半期純利益	308	313	△ 5
その他の包括利益	52	13	39
^① 其他有価証券評価差額金	15	20	△ 4
繰延ヘッジ損益	3	△ 7	11
退職給付に係る調整額	33	△ 0	33
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0	△ 0
四半期包括利益	360	326	34
親会社株主に係る四半期包括利益	360	325	34
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0	△ 0

経営の取り組み

新規制基準適合性審査・検査の状況

- 2025年7月30日、泊発電所3号機の「設置変更」の許可を原子力規制委員会よりいただきました。
- 引き続き、「設計及び工事の計画」の認可(設工認)および運転管理体制などを定めた「保安規定」の変更認可等の対応を進めていきます。[【P28】](#)

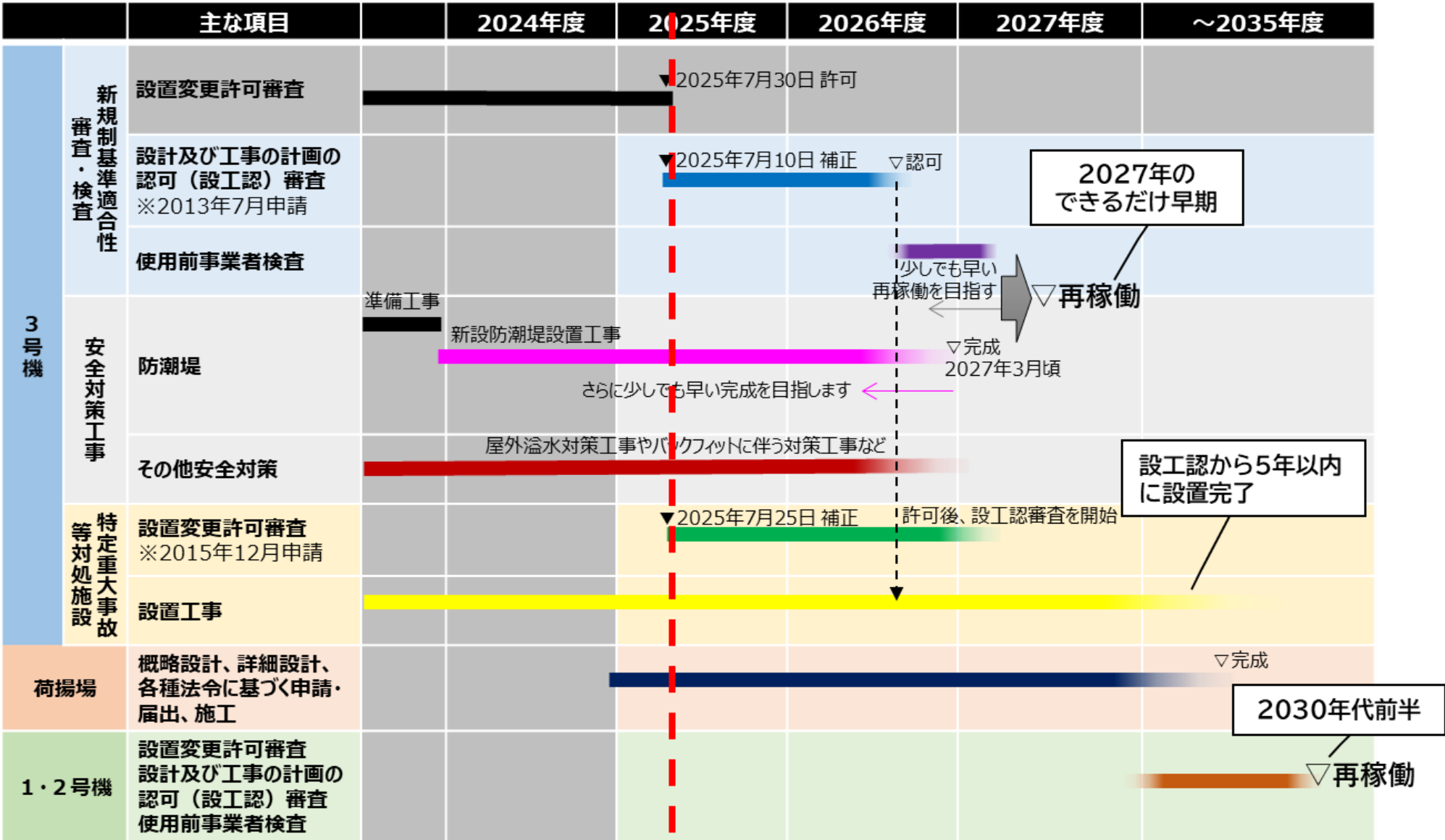
新たな防潮堤の設置工事の進捗状況

- 2027年3月頃の完成を目指し、1日も早い完了を目指して工事を進めています。
- 総合進捗率は7月20日時点で39.9%となりました。[【P29】](#)

泊発電所構外に新設する荷揚場および輸送経路について

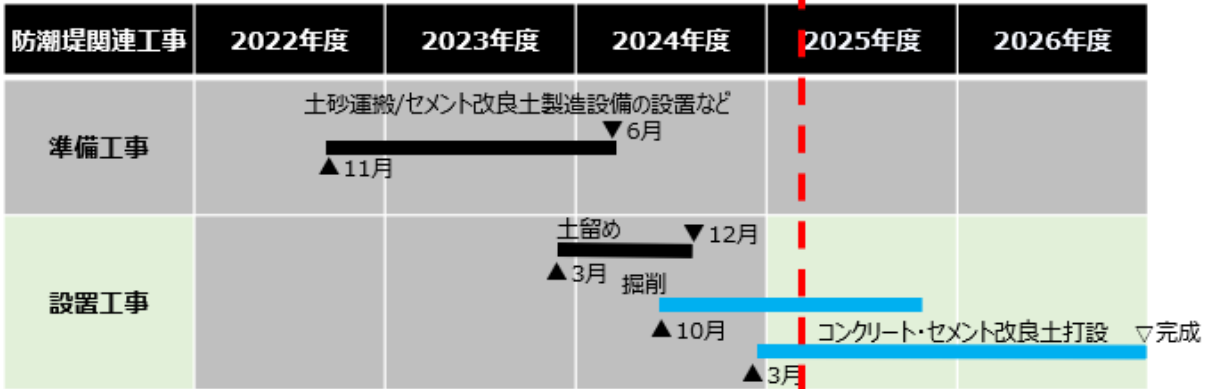
- 2025年6月11日、泊発電所敷地外での核燃料物質等の輸送・運搬の検討状況を公表しました。
- 安全性の確保を目的に、泊発電所専用港湾に停泊する燃料等輸送船が津波に伴い漂流し、防潮堤など津波防護施設を損傷させることを防ぐ対策として、燃料等輸送船を専用港湾に入港させず、燃料等の搬入出を行う荷揚場および輸送経路を発電所敷地外の周辺(泊村渋井地区)に設置する方針としています。[【P30】](#)

再稼働までのスケジュール



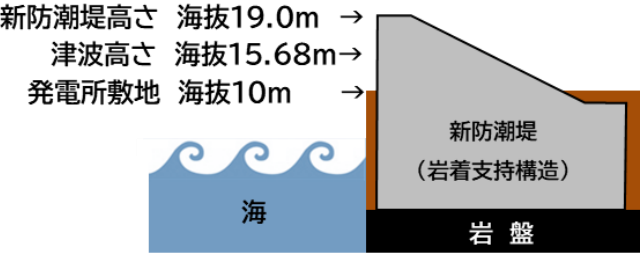
新たな防潮堤の設置工事の進捗状況

総合進捗率
39.9%
(2025年7月20日時点)



構造	コンクリートおよびセメント改良土による岩着支持構造
工事費	約1,800億円
完成時期	2027年3月頃 (さらに少しでも早い完成を目指します)

【新たな防潮堤の構造と設置イメージ】



工事の状況 (2025年6月撮影)

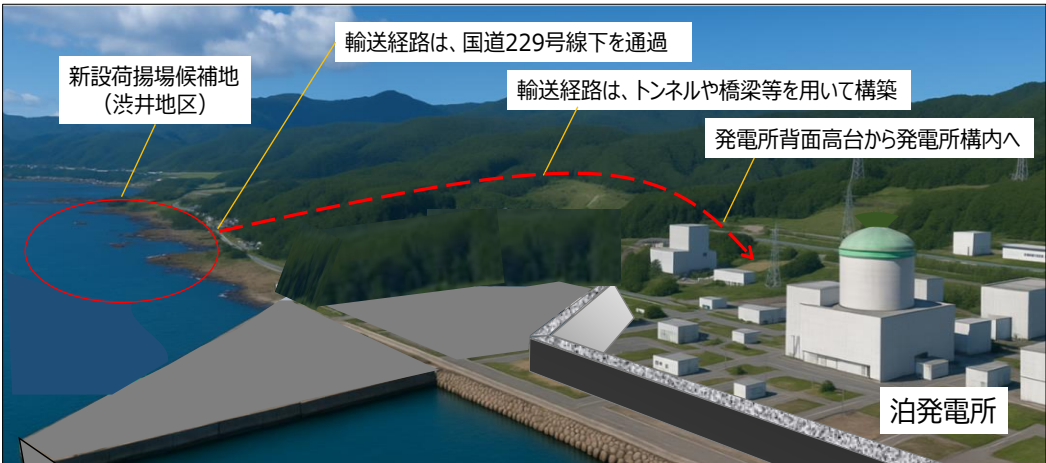
泊発電所構外に新設する荷揚場および輸送経路について

【泊発電所敷地外での輸送・運搬の概要】

- 2025年6月11日、当社は将来、核燃料物質等の敷地外での輸送・運搬を行うにあたり、安全で円滑な輸送・運搬を実現できるよう、以下を設計方針とすることを公表しました。
 〈設計方針〉
 - ・ 新設荷揚場および輸送経路は、発電所敷地に近接する泊村渋井地区に設置します。
 - ・ 輸送経路は、当社の専用道路とし、新設荷揚場と泊発電所を繋ぐ経路を新たに構築します。
 - ・ 輸送経路は、周辺の交通網や居住地域に影響を及ぼさないよう、周辺地形を考慮してトンネルや橋梁等を用いて構築します。
- 上記の設計方針に基づき、2025年7月から地質調査を実施しています。

【荷揚場設置のスケジュール】

	2024年度	2025年度	2026年度	～2035年度
各種法令に基づく申請・届出				
概略設計				
詳細設計				
施工				



- 北海道電力ネットワークは、託送料金の見直しを実施することとし、2025年7月30日、電気事業法第18条第5項に基づく託送供給等約款の変更に係る届出を経済産業大臣に行いました。
- 今回の変更届出による電圧別の平均単価は以下のとおりです。
- 詳細は、以下のプレスリリースよりご確認ください。

[URL:https://www.hepco.co.jp/network/info/2025/1252857_2064.html](https://www.hepco.co.jp/network/info/2025/1252857_2064.html)

1kWhあたりの電圧別単価

(単位：円/kWh)

	現行収入単価 A	改定収入単価 B	差引 C = B - A
低 圧	9.70	10.23	+0.53
高 圧	4.42	4.69	+0.27
特別高圧	2.57	2.70	+0.13
全 系	6.43	6.79	+0.36

※消費税等相当額を含まない

- 2025年7月23日、当社および北海道電力ネットワークは、電力・ガス取引監視等委員会より業務改善勧告を受領しました。
- 今後、同委員会からの本勧告に真摯に対応するとともに、徹底した再発防止に努めてまいります。
- 詳細は、以下のプレスリリースよりご確認ください。

▶ 北海道電力
URL : https://www.hepco.co.jp/info/2025/1252852_2068.html

▶ 北海道電力ネットワーク
URL : https://www.hepco.co.jp/network/info/2025/1252853_2064.html

	2024実績 (参考)	2025 見通し	泊3号機再稼働前	2030年度	2035年度
経常利益	640億円	400億円程度	400億円以上	700億円以上※ ³	900億円以上※
ROIC(WACC)	3.1%	2.0%程度	3.0%以上(2.2%程度)		3.5%以上(2.4%程度)
ROE	18.1%	6.5%程度	8%以上		
自己資本比率	17.5%	16%程度	20%以上		25%以上 (将来的な目標は30%)
EBITDA有利子負債 倍率	9.5倍	12.1倍程度	11倍程度		8倍以下
配当(年間) 〔DOE(株主資本配当率)〕	20円／株 (1.3%)	30円／株 (1.8%程度)	DOE2%を目安とした安定配当 (泊3号機の再稼働までは、DOE2%を目指しつつ、財務基盤の回復を図ることを念頭に置きながら総合的に判断)		

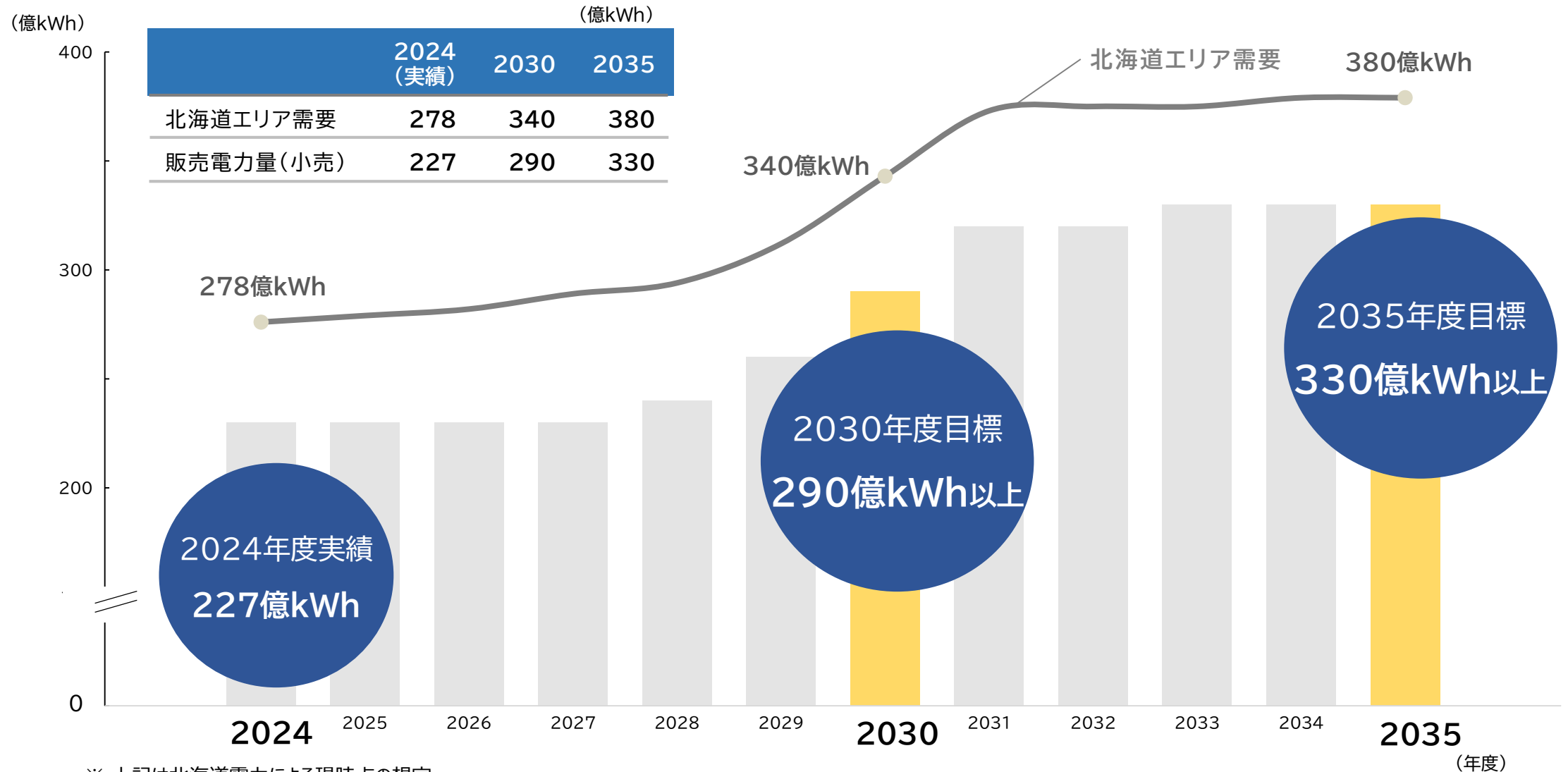
※ 泊発電所再稼働に伴う料金値下げを考慮

参 考 資 料

ほくでんグループの販売電力量（小売）

ほくでんグループ経営ビジョン2035

次世代半導体工場や大型データセンターの道内進出による事業機会を確実に捉え、小売販売電力量の増加を目指します。



ほくでんグループの環境目標

ほくでんグループ経営ビジョン2035

ほくでんグループは2050年の北海道におけるエネルギー全体のカーボンニュートラルの実現に最大限挑戦します。

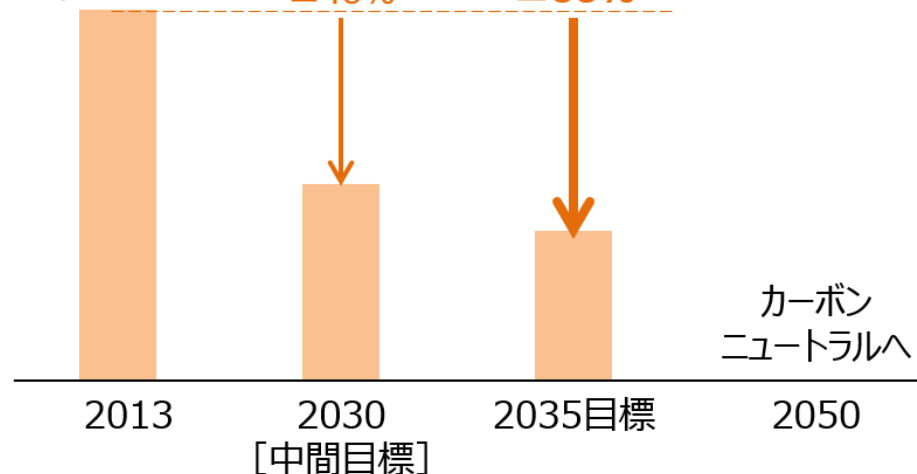
環境目標

ほくでんグループのサプライチェーン排出量（スコープ1+2+3）について、2013年度比で2030年度に46%削減、2035年度に60%削減に挑戦していきます。

再エネ開発事業や脱炭素に向けたお客さまサポートや省エネのご提案、再エネである空気熱を活用したヒートポンプ機器などでの電化推進を通じて、2030年度に150万トン、2035年度に250万トンの排出削減に貢献していきます。

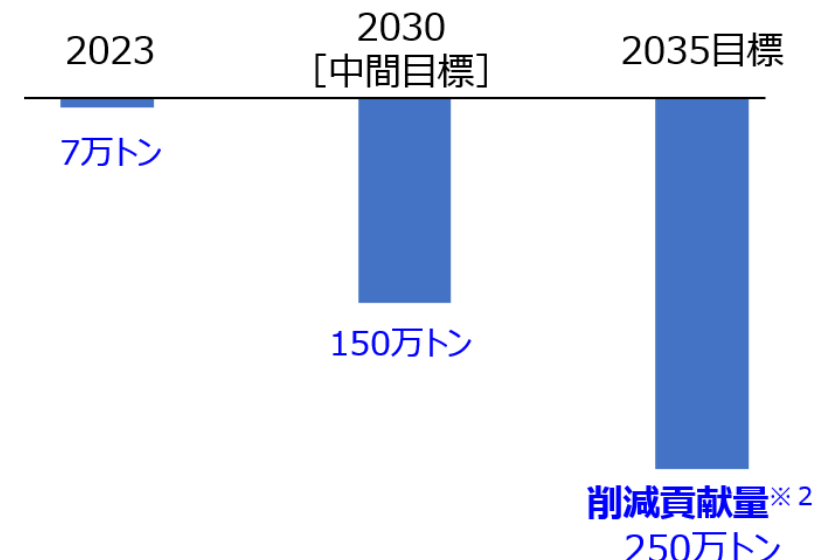
温室効果ガスの排出削減

スコープ1+2+3 ※1
2,482万トン



※1：スコープ1：当社事業所からの直接排出（主に火力発電所）
スコープ2：当社が需要家として供給を受けた電気、熱等の使用に伴う間接排出
スコープ3：上記以外の間接排出（主に他社購入電力に伴う間接排出）

カーボンニュートラルに向けた貢献



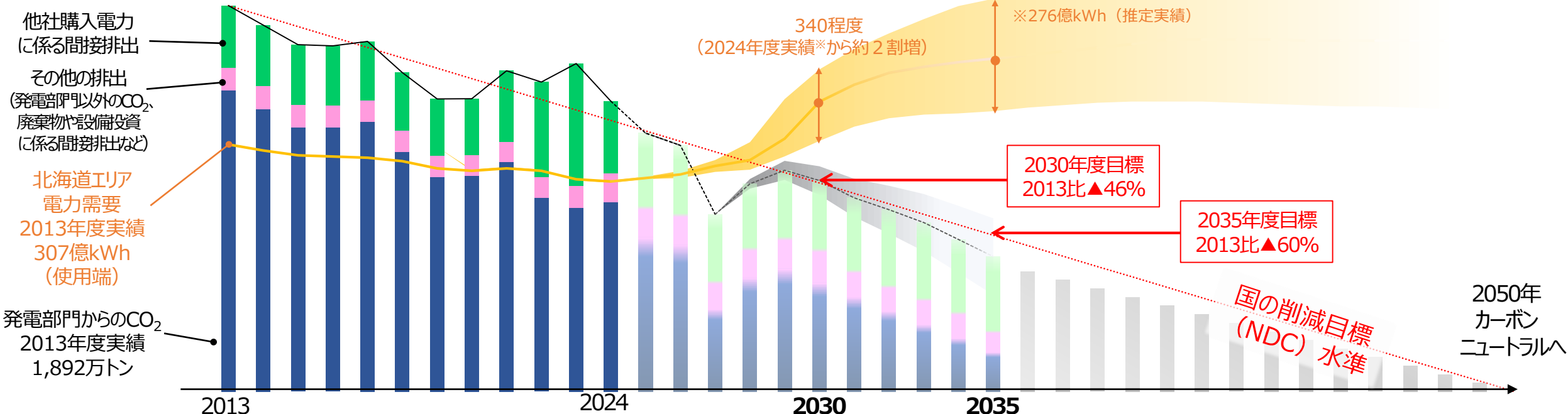
※2：従来の製品・サービス（ベースライン）と新たな製品・サービスの温室効果ガス排出量の差分であり、製品・サービスを通じて社会全体の気候変動の緩和（インパクト）への貢献を定量化したもの

カーボンニュートラルに向けた移行計画

ほくでんグループ経営ビジョン2035

環境目標の達成に向けて、着実な脱炭素への移行を進めていきます。

ほくでんグループのスコープ1+2+3
2013年度実績 2,482万トン



再生可能エネルギー導入拡大

カーボンニュートラルに
向けた主な取り組み

2027年のできるだけ早期：泊3号再稼働

2030年代前半：全基再稼働

2030年度：石狩2号 (LNG) 営業運転開始、苫東4号アンモニア混焼開始、CCS事業開始

2030年代後半：苫東4号アンモニア50%混焼開始

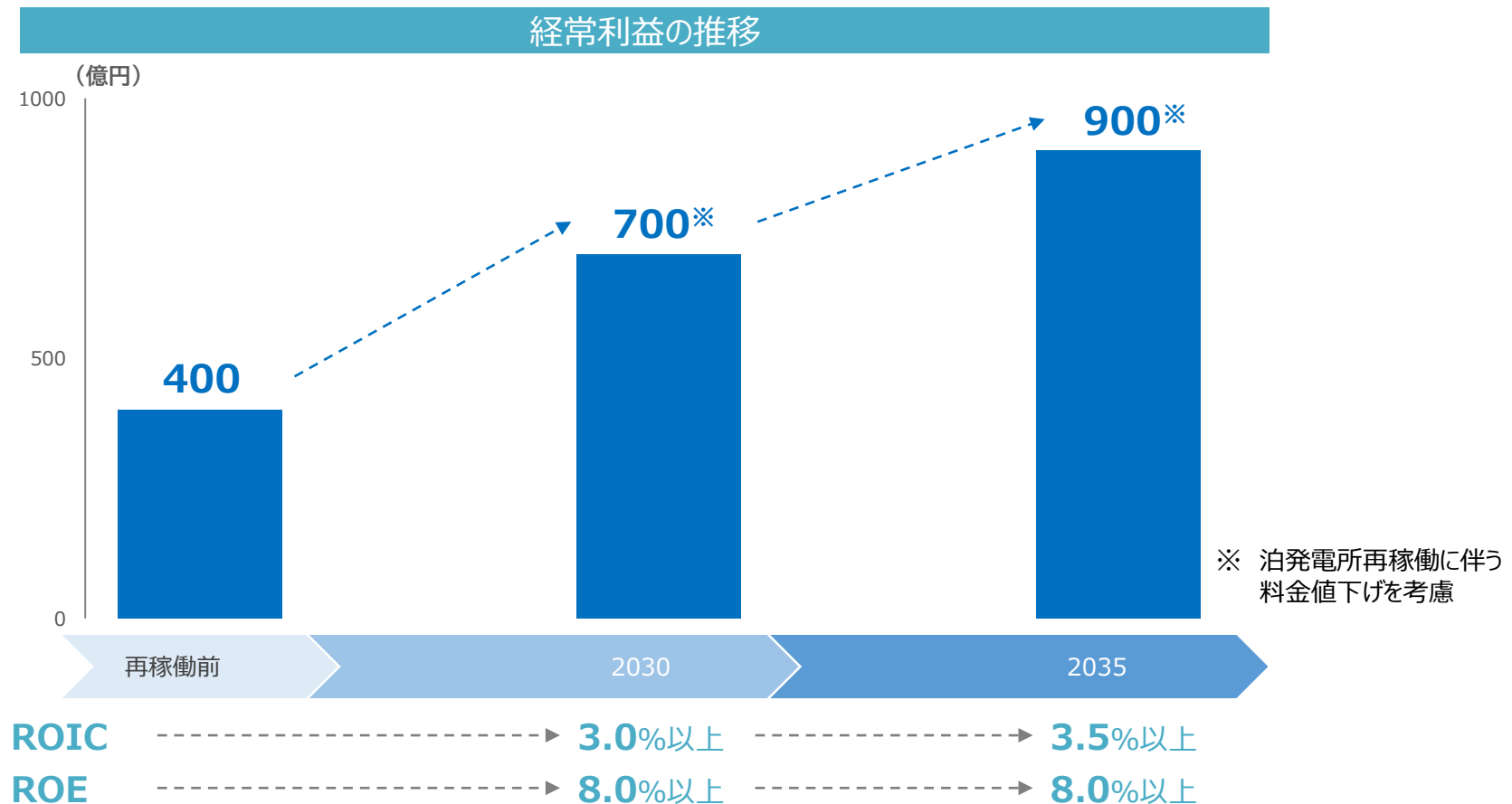
2040年代：アンモニア専焼運転
水素混焼～専焼運転

経常利益・ROIC・ROE

ほくでんグループ経営ビジョン2035

泊発電所の全基再稼働に伴う収支改善のほか、北海道エリアの電力需要増加やCN化進展といった環境変化を確実に捉えた小売販売電力量の増加や提供する商品・サービスの拡充、脱炭素エネルギーの供給基地化による事業機会の拡大等により、利益を着実に向上させていきます。

事業ポートフォリオマネジメントにより、高収益事業への投資を強化するとともに、各事業におけるさらなる収益性向上を図ることでROICを3.5%以上に向上させます。そのことによって、適正な自己資本を確保しながら、ROE8%以上の維持を両立させていきます。



自己資本比率・EBITDA有利子負債倍率

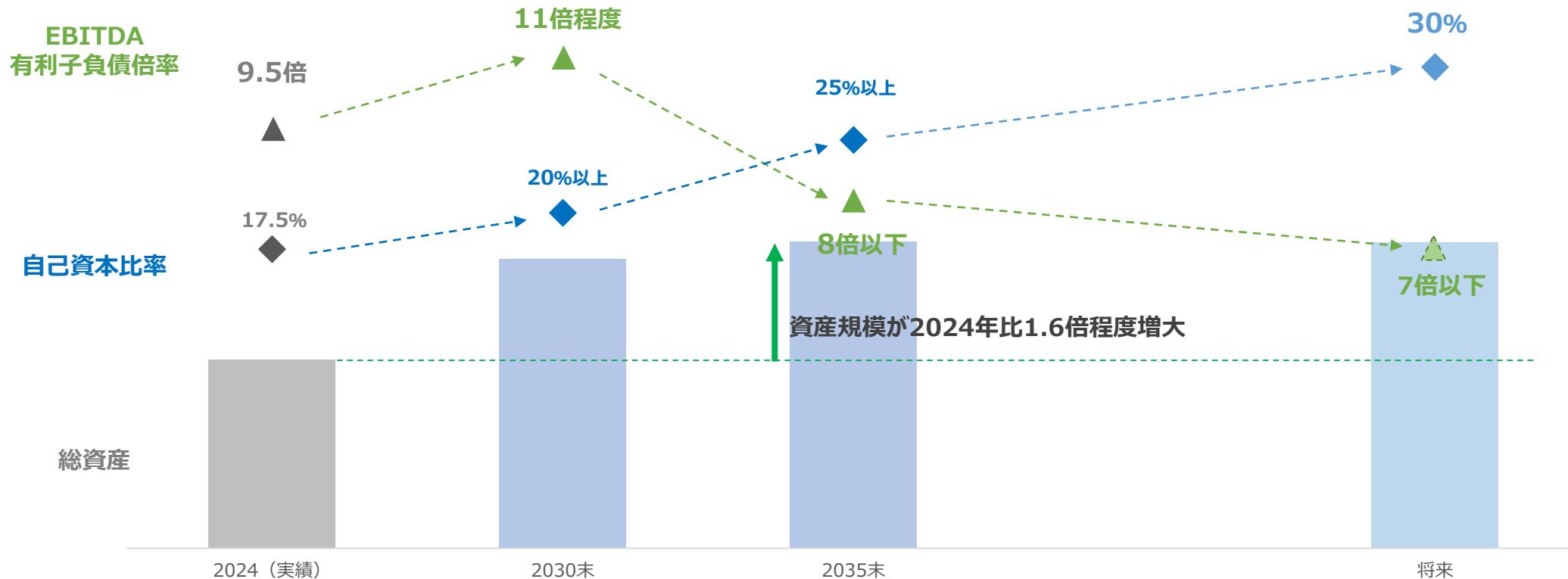
ほくでんグループ経営ビジョン2035

今後、投資が拡大し、資産規模が拡大していく中でも、前述の利益目標を達成することにより、自己資本の回復を図り、財務健全性の向上に努めていきます。

自己資本比率は、2035年度末で25%以上を目標とし、将来的には、財務健全性の向上と財務レバレッジ活用の両立の観点から、30%の達成を目指していきます。

EBITDA有利子負債倍率は、当面は投資の拡大により有利子負債が増加していくこととなりますが、有利子負債の増加率以上に利益を向上させることにより、8倍以下の水準を目指していきます。

自己資本比率とEBITDA有利子負債倍率の推移



株主還元方針

ほくでんグループ経営ビジョン2035

これまで、当社の利益配分にあたっては、安定配当の維持を基本に、中長期的な経営環境や収支状況などを総合的に勘案して決定してきました。

今後は、引き続き安定配当方針を維持しながら、株主還元の予見性を高めるため、DOE（株主資本配当率）を導入します。

これまでの株主還元方針

安定配当

- 前回ビジョンでは、「自己資本の回復を図りつつ、株主の期待に応えるべく、さらなる還元を行っていく」こととしておりました。



今後の株主還元方針

DOE2%を目安とした安定配当

- 株主還元の予見性を高めるため、DOEを導入します。
- なお、泊3号機の再稼働までは、DOE2%を目指しつつ、財務基盤の回復を念頭に置きながら総合的に判断していきます。

(参考) 経常利益・ROIC

ほくでんグループ経営ビジョン2035

経常利益

(億円)

	2024 (実績)	再稼働前	2030	2035
全社	640	400	700	900
(再掲) H D	(536)	(280)	(530)	(700)
(再掲) N W	(11)	(40)	(90)	(100)

ROIC

(%)

	2024 (実績)	2030	2035
全社	3.1	3.0	3.5
(再掲) H D	(3.7)	(3.2)	(4.0)
(再掲) N W	(0.5)	(2.0)	(2.3)

※ROIC=NOPAT/(有利子負債+株主資本)

(参考) キャピタルアロケーション

ほくでんグループ経営ビジョン2035

2025-30 累計（6年）

2025-35 累計（11年）

16,600 億円

当期純利益	2,600
減価償却費等	5,400
外部借入増等	8,600

Cash IN

配当※1	600
次世代エネルギー投資※2	1,200
C N 関連投資※3	1,900
その他投資	12,900
・原子力	
・L N G 火力	
・送配電	
・その他	

Cash OUT

25,500 億円

当期純利益	5,800
減価償却費等	12,100
外部借入増等	7,600

Cash IN

配当※1	1,300
次世代エネルギー投資※2	2,500
C N 関連投資※3	4,000
その他投資	17,700
・原子力	
・L N G 火力	
・送配電	
・その他	

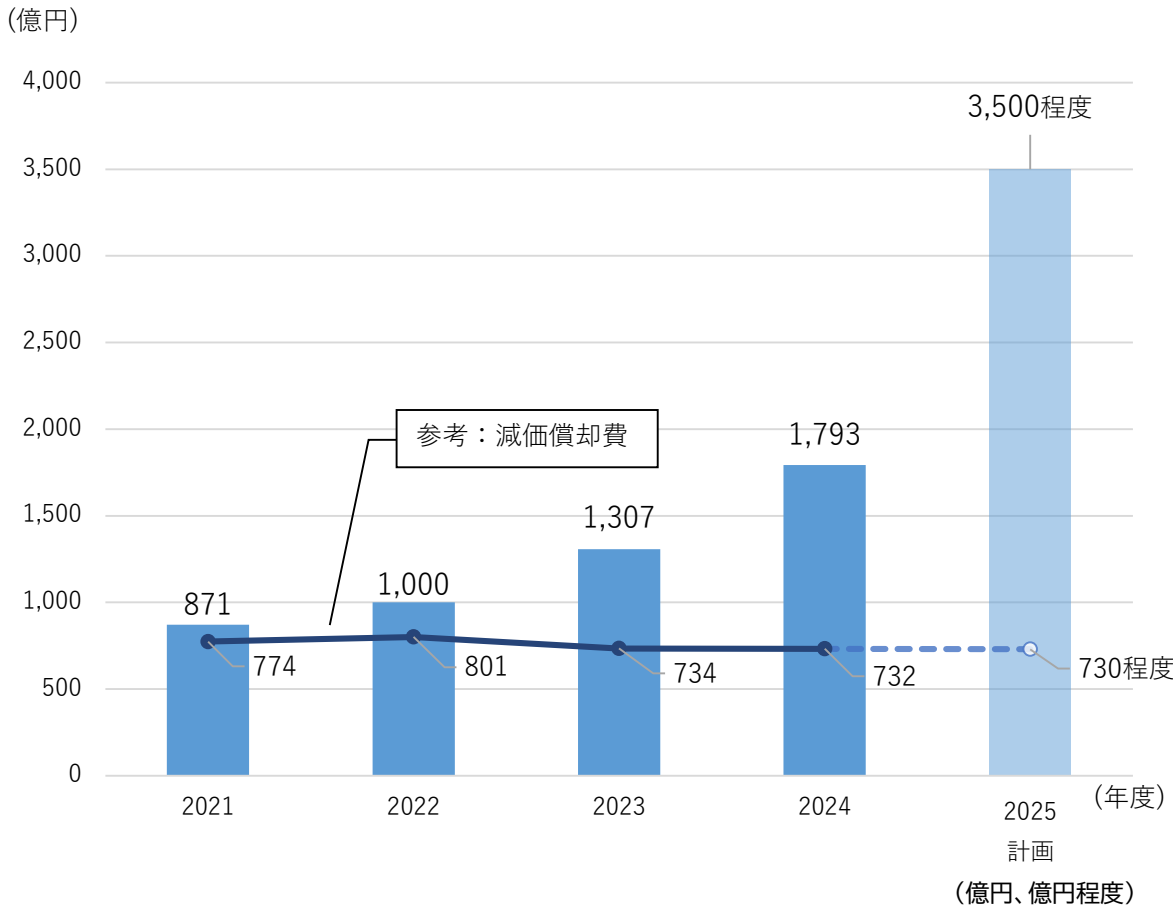
Cash OUT

※1 配当：普通株式についてはDOE2%として算定。優先株式については現在の定款に基づき算定。

※2 次世代エネルギー投資：水素、アンモニア、CCUS、e-メタンなどへの投資

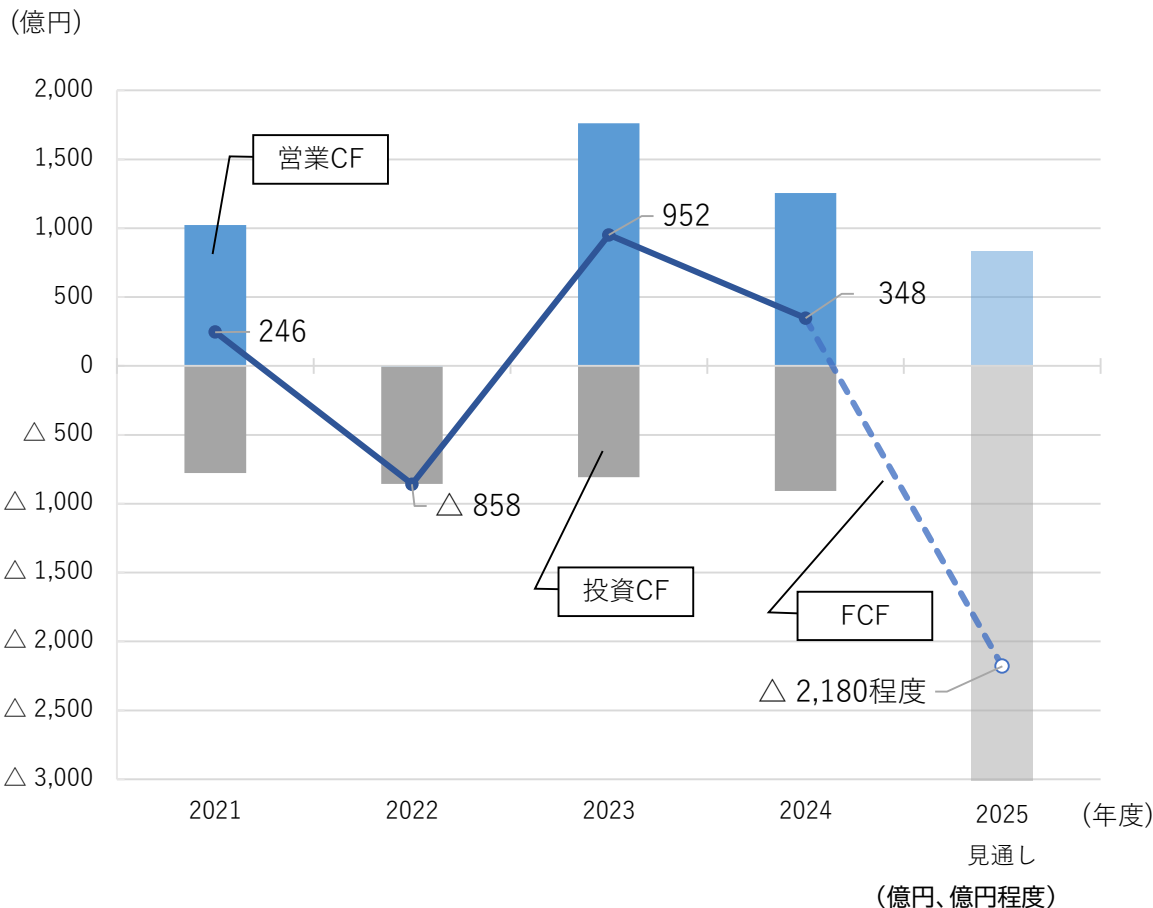
※3 C N 関連投資：水力発電（揚水含む）事業、C N 化火力事業、再エネ開発事業、蓄電所開発事業、脱炭素に関わる送配電事業への投資

設備投資額



	年度	2021	2022	2023	2024	2025 計画
設備投資額	HD	404	507	707	1,012	2,500
	NW	391	409	462	668	800
	その他	75	83	137	112	200
	合計	871	1,000	1,307	1,793	3,500

連結キャッシュ・フロー



年度	2021	2022	2023	2024	2025 見通し
営業CF	1,023	△ 5	1,761	1,255	830
投資CF	△ 777	△ 852	△ 808	△ 907	△ 3,010
FCF	246	△ 858	952	348	△ 2,180

(百万kWh)

					2024 年度					2025 年度
	1Q	2Q	3Q	4Q		1Q	2Q	3Q	4Q	
低 圧	2,739	2,580	2,768	4,066	12,153	2,734				
高圧・特別高圧	3,498	3,952	4,028	4,217	15,695	3,582				
合 計	6,237	6,532	6,796	8,283	27,848	6,316				

※四捨五入の関係で合計が合わない場合がある。

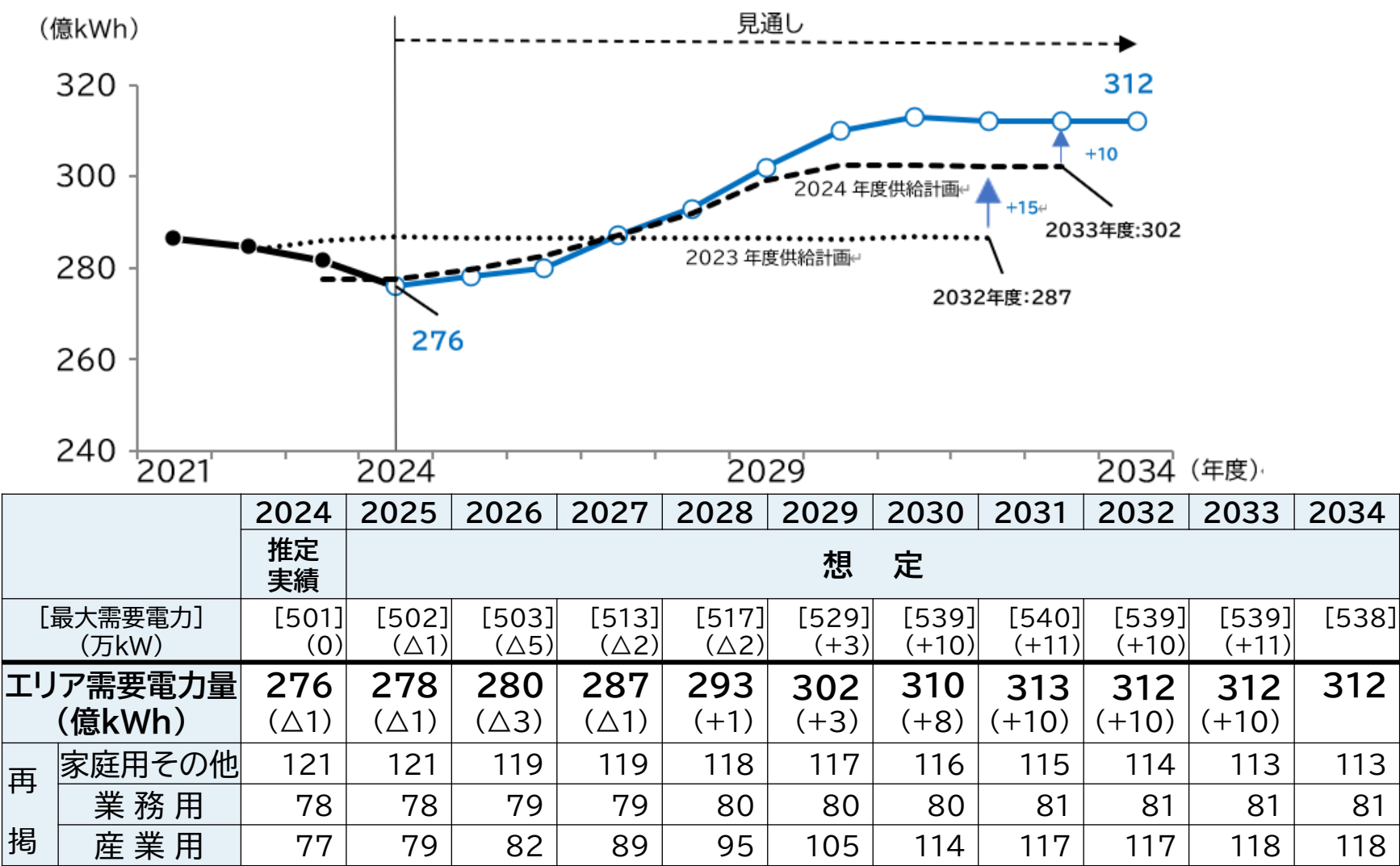
(参考:過去10ヵ年)

(百万kWh)

	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
低 圧	13,444	13,618	13,474	12,984	12,886	13,065	12,928	12,567	12,336	12,153
高圧・特別高圧	16,102	16,174	16,118	16,057	16,433	15,496	15,721	15,898	15,822	15,695
合 計	29,546	29,792	29,592	29,041	29,319	28,561	28,649	28,465	28,158	27,848

ほくでんグループ経営ビジョン2035における北海道エリアの需要(P34・P40)は北海道電力が小売電気事業者として収集した情報をもとに想定したものです。

なお、電力広域的運営推進機関が2025年1月22日に公表した内容は以下のとおりとなっています。



※カッコ内は、昨年(2024年1月24日)公表値からの増減

【四半期実績】

					2024 年度					2025 年度
	1Q	2Q	3Q	4Q		1Q	2Q	3Q	4Q	
低 圧	79.6%	76.3%	77.9%	80.9%	79.0%	76.3%				
高圧・特別高圧	84.8%	83.5%	84.0%	83.7%	84.0%	81.6%				
合 計	82.5%	80.6%	81.5%	82.3%	81.8%	79.2%				

【年度実績】

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
低 圧	83.1%	80.3%	79.4%	80.0%	79.0%
高圧・特別高圧	76.8%	74.6%	86.6%	87.4%	84.0%
合 計	79.7%	77.2%	83.3%	84.1%	81.8%

※ 電力・ガス取引監視等委員会公表の電力取引報および当社推計値に基づき算定。

()は前回内容

	発電所	定格出力 (万kW)	着工年月	運転開始/廃止年月
工事中	京極3号機(揚水式水力)	20	2001年9月	2035年度以降
着工準備中	石狩湾新港2号機(LNG火力)	56.94	2027年5月	2031年3月
	石狩湾新港3号機(LNG火力)	56.94	2030年5月	2033年度
廃止	奈井江1, 2号機(石炭火力)	$\Delta 35$ (17.5×2台)	-	2027年3月
	砂川3, 4号機(石炭火力)	$\Delta 25$ (12.5×2台)	-	2027年3月
	音別1,2号機(石油火力)	$\Delta 14.8$ ($\Delta 7.4 \times 2$ 台)	-	未定

	発電所名	内容	落札容量※	運用開始時期
2024年度応札分 (2025年4月公表)	泊3号機 (原子力)	既設原子力の 安全対策投資	902,107kW	2027年度予定
	石狩湾新港3号機 (LNG)	LNG専焼 (将来的には水素燃焼などによる脱 炭素化に向けた対応を進める)	551,217kW	2033年度予定
2023年度応札分 (2024年4月公表)	石狩湾新港2号機 (LNG)	LNG専焼 (将来的には水素燃焼などによる脱 炭素化に向けた対応を進める)	551,217kW	2030年度予定
	苫東厚真4号機 (石炭)	アンモニア20%混焼 [熱量比20%を石炭から転換]	132,200kW	2030年度予定

※ 発電所の出力から発電所内で消費される電力量や月毎の大気温度変化に伴う設備効率減少分等を除いた容量を年平均したものを落札容量としています。

日付	トピック	関連スライド
2025年5月30日	電気事業法の規定に基づく報告徴収への報告について【HD】【NW】	P 32
2025年6月11日	泊発電所構外における荷揚場設置等の検討状況について【HD】	P 30
2025年6月13日	北海道電力株式会社第403回社債の募集について【HD】	—
2025年6月13日	北海道電力株式会社第404回社債の募集について【HD】	—
2025年6月27日	TCFD・TNFD提言に基づく情報を開示（ホームページ）【HD】	—
2025年7月14日	泊発電所構外に新設する荷揚場および輸送経路を検討するための地質調査の実施について【HD】	P 30
2025年7月23日	電力・ガス取引監視等委員会からの業務改善勧告について【HD】 非公開情報の情報漏えいに係る電力・ガス取引監視等委員会からの業務改善勧告の受領について【NW】	P 32
2025年7月30日	託送供給等約款の変更届出について【NW】	P 31
2025年7月30日	泊発電所3号機の原子炉設置変更許可について【HD】	P 27

本資料は2025年7月31日現在のデータに基づいて作成されております。また、金融商品取引法上のディスクロージャー資料ではなく、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本資料には将来の業績に関する記述が含まれておりますが、これらの記述は将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものです。将来の業績は経営環境に関する前提条件の変化などに伴い変化することにご留意ください。また、あくまで当社の経営内容に関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資を勧誘することを目的としたものではありません。本資料の利用については他の方法により入手された情報とも照合確認し、利用者の判断によって行ってください。また、本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。

お問い合わせ先

北海道電力株式会社 経営企画室IRグループ
〒060-8677 札幌市中央区大通東1丁目2番地
URL: <https://www.hepco.co.jp/>